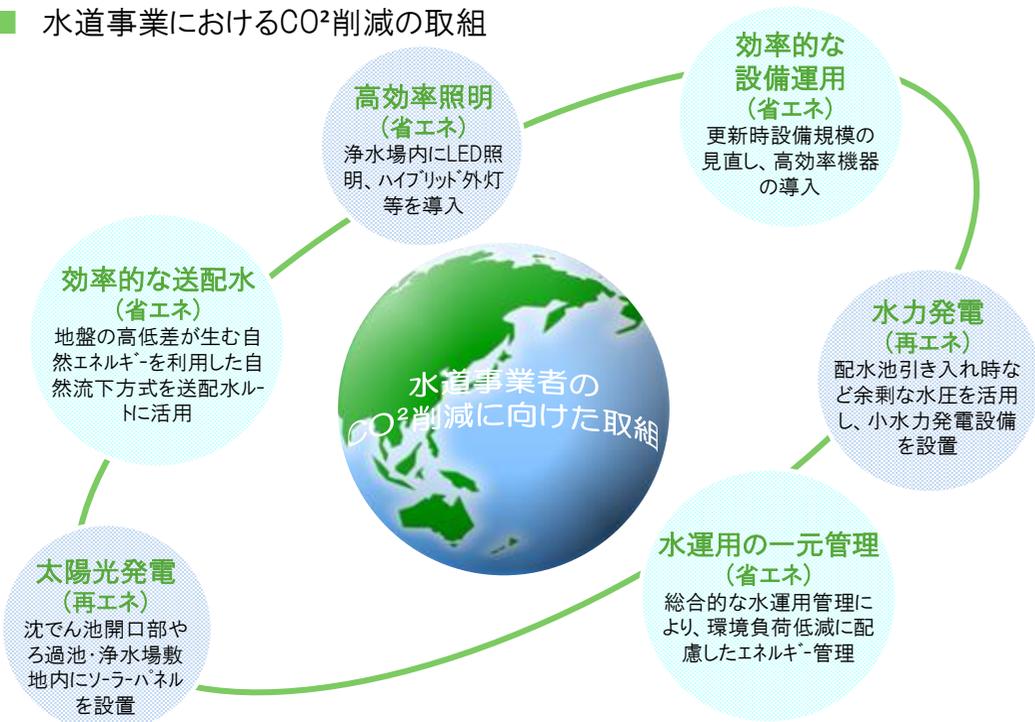


再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進に向けた柔軟な制度運用について

課題

- 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(上水道システムにおける省CO2促進モデル事業)の採択条件が不明確である
- 水道事業においては老朽施設の更新や耐震化に多額の費用が必要となり、水道事業者においては、再エネ・省エネ設備の導入まで手が回らないのが現状である

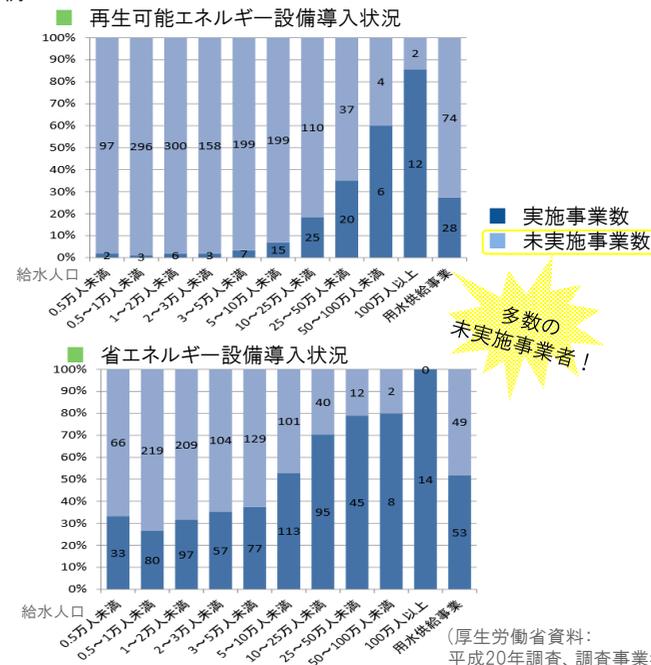
■ 水道事業におけるCO²削減の取組



■ 再エネ・省エネ設備導入事例



■ 水道事業における再エネ・省エネの導入状況



要望

- 対象事業が採択されるための条件をより具体的に要領等に明記するとともに、対象事業の範囲の拡大及び採択条件を緩和すること〔要望事項(1)〕
- 補助対象事業として工事発注を行えるよう、公募時期を早めるとともに、早期に交付決定を行うこと〔要望事項(2)〕
- 2か年の事業となる場合にも、弾力的な運用が可能となる補助制度を確立すること〔要望事項(3)〕